

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年10月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）

【会社名】 イオンディライト株式会社

【英訳名】 AEON DELIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧田 和成

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5629

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山田 英司

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5629

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山田 英司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高	(百万円)	157,482	149,734	308,582
営業利益	(百万円)	8,594	7,500	16,001
経常利益	(百万円)	8,655	7,496	15,949
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	5,181	3,943	9,348
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,127	3,815	9,039
純資産額	(百万円)	78,972	81,574	81,286
総資産額	(百万円)	135,538	129,398	136,917
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	103.78	78.90	187.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	103.57	78.81	186.94
自己資本比率	(%)	56.5	62.2	57.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	937	956	7,371
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,714	5,169	13,838
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,683	3,400	3,392
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	40,967	53,394	61,151

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	62.31	19.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年3月1日～8月31日）の業績は、売上高1,497億34百万円（対前年同期比95.1%）、営業利益75億円（同87.3%）、経常利益74億96百万円（同86.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益39億43百万円（同76.1%）となりました。

（ご参考）

連結子会社 株式会社カジタク（現アクティア㈱、KJS㈱）の業績を除いた損益は、売上高が1,480億53百万円（対前年同期比95.7%）、売上総利益182億88百万円（同91.7%）、営業利益79億18百万円（同86.0%）となりました。

株式会社カジタクの不正会計処理問題、および当該事案に伴う同社の今後の方向性につきましては、2019年7月22日付「当社連結子会社 株式会社カジタクの不正会計処理問題に対する再発防止策について」、ならびに2019年11月29日付「連結子会社の会社分割（新設分割）に関するお知らせ」をご参照ください。

[当第2四半期連結累計期間の主な取り組み]

当社は、更なる持続的成長を目的に2018年10月に、イオンディライト ビジョン2025（以下、「ビジョン2025」）を策定し、アジアにおいて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指すことを決めました。以降、事業領域とするファシリティマネジメント（以下、「FM」）の提供を通じて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つの社会課題解決に向けた取り組みを推進しております。

<ファシリティマネジメントのニューノーマル構築>

当期間、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人々が求める「安全・安心」の基準が変化し、あらゆる施設で防疫対策が求められるようになりました。加えて、オフィスにおけるテレワークの浸透や教育機関におけるオンライン化の促進など、コロナ禍の影響により施設に求められる機能そのものが変容しつつあります。

こうした中、当社では、施設とその周辺環境の「安全・安心」を守るという創業以来の使命を果たし続けるため、科学的根拠に基づき衛生的な環境を実現する清掃手法の確立や快適性を維持した換気の実現、非接触型サービスの開発・導入など、防疫対策を組み入れた「FMのニュースタンダード（新基準）」づくりに取り組みました。同時に、FM業界において、かねてからの課題である人手不足を解消するとともに、「ウィズコロナ」に適応し、「アフターコロナ」を見据えた「FMのニューノーマル」を早期に構築するため、各種サービスや業務のデジタルトランスフォーメーションに注力してまいりました。

<ガバナンス体制の強化と地域経済圏形成に向けたグループ内組織再編>

当社は、2020年度よりグループガバナンスの強化、資本生産性の向上、並びに地域経済圏形成に向けたグループ各社の機能と役割の明確化を目的にグループ内の組織再編を進めています。

この一環として、家事支援事業会社としての再成長を目指している旧㈱カジタク（現アクティア㈱、KJS㈱）の証明写真機事業を、2020年6月に㈱DNPフォトイメージングジャパンへと譲渡しました。

加えて、2020年8月に、FM市場における中小型施設への競争力強化を目的に、2021年3月1日付で連結子会社であるエイ・ジー・サービス(株)と(株)ドゥサービスを合併することを決議しました。合併新会社では、両社が強みとする東日本、西日本の各エリアを相互補完し、事業を統合することで、既存顧客への提供サービスの拡大と、全国に展開する中小型チェーン店舗を主たる対象とした新規顧客の開拓を図ります。また、管理部門の統合を通じて、各機能を強化するとともに、重複部門の集約化により収益性の向上を図ります。両社がこれまでに培ってきた専門性に加え、店舗立ち上げ時の設計から施工、設備管理、清掃に至るトータルサービスを全国で提供できる総合力により、中小型施設を展開されるお客さまの更なる成長を支えてまいります。また、大型商業施設へのサービス提供を強みとする当社との連携を強化し、各エリアでの地域経済圏形成を加速してまいります。

< 3つの社会課題解決に向けた取り組み >

(安全・安心)

・新型コロナウイルス感染拡大への対応

当社では、2020年初頭より事業を展開する日本、中国、アセアンを跨いだ対策本部を立ち上げ、全社をあげて新型コロナウイルス感染拡大への対応に取り組んでまいりました。お客さまへのサービス提供を停止しないためにも従業員の安全や健康の確保を最優先に、協力会社を含めた全従業員の体調管理や感染予防策の徹底、事務所におけるテレワークや時差出勤などの取り組みを続けています。

また、当社は、イオングループでクライシスマネジメントを担う企業として、「イオンでのお買物やイオンで働く」ことが「安全・安心」であり続けるために、ウィズコロナ時代に対応した店舗づくりに貢献してまいりました。商業施設の店内、バックヤードに向けて、業務用マスク、手袋、アルコールといった衛生資材を継続的に提供するとともに、飛沫感染防止に向けたアクリル製仕切り板の設置などを実施しました。加えて、コロナ禍により人々が求める「安全・安心」の基準が変化する中、防疫対策を組み入れたFMの新たな基準づくりの一環として、接触感染防止や施設内の換気を強化するための様々な施策の検証を行いました。並行して、科学的根拠に基づき衛生的な環境を実現する新たな清掃手法「ニュースタンド(新基準)クリーニング」を確立し、2020年9月よりサービスの提供を開始しました。病院向けに提供する感染対策を組み入れた「衛生清掃」をベースに、感染制御学の専門家監修のもと清掃手順のマニュアルを策定し、美観を維持するための平面清掃から、科学的根拠に基づき、衛生性を維持する立面清掃へと転換しています。ニュースタンドクリーニングでは、防疫対策として有効性の高い資材や洗剤を使用するとともに、細菌など目には見えない清掃箇所の汚染を「見える化」するため、有機物の総量を数値で表す技術「ATP(アデノシン三リン酸)検査」を用いて清潔度をモニタリングし、定量的な分析を通じて、個々の施設に最適な清掃工程を設計していきます。サービスの提供にあたっては、衛生清掃により培ってきた知見や感染制御学における最新の研究動向を踏まえた独自の教育プログラムを作成し、専門教育を履修したクリーンクルー(当社清掃スタッフの呼称)によって構成される「防疫対策清掃チーム」が、清掃作業を実施していきます。また、同教育プログラムの基礎コースは店舗従業員の防疫に対する意識や知識を向上させるための啓発ツールとしての活用も提案してまいります。

イオングループ店舗から展開するこれらウィズコロナ時代の「安全・安心」に適應した各種サービスは、今後、オフィスや工場といった様々な施設へと提案を積極化してまいります。

ATP(アデノシン三リン酸)検査

すべての生物の細胞内に存在するATP(アデノシン三リン酸)を酵素などと組み合わせで発光させ、その発光量(Relative Light Unit; RLU)を測定する方法。RLU値が大きいほど汚れが多いと判断される。

(人手不足)

・お客さまが抱える課題への最適ソリューション提供に向けた取り組み

当社が事業を展開する日本や中国では人手不足が深刻化しています。こうした中、当社では、自社はもとより、顧客企業における「人手不足の解消」も視野にイオンディライトプラットフォーム（以下、「ADプラットフォーム」）の構築を進めています。ADプラットフォームでは、施設内外から得られたデータを収集・蓄積、AIにより分析することで、それぞれのお客さまが抱える課題に最適なソリューションを提供していきます。

当期間は、ADプラットフォームの構築に向けて、テクノロジーの活用による各種サービス、及び業務のデジタルトランスフォーメーションを加速させるとともに、今般のコロナ禍による環境の変化にも適応する新たなビジネスモデルを構築していくため、外部より専門性を有する人材を招聘し、部門横断的な組織として、「ビジネスモデル変革PT」を組成しました。同PTでは、

新たな施設管理サービスの構築

- ・CSC（カスタマーサポートセンター）構築による顧客ニーズの正確な把握
- ・サービス、及び業務プロセスのデジタル化を加速

既存顧客内シェアの拡大

- ・アカウント営業強化による顧客満足度の向上

新規顧客の獲得

- ・デジタルテクノロジーを活用した潜在顧客とのタッチポイント拡大

顧客ニーズを起点とした新たな事業機会の創出

- ・協会会社とのネットワーク活用による顧客ニーズを起点とした新たな事業機会の創出

以上、4つの重点項目を設定し、各項目において専門的な知見や経験を有する経営幹部をリーダーに据えたプロジェクトを始動させました。

同プロジェクトのひとつとして、当社では人手不足に対応しつつ、お客さまが求められるコストや品質に応じたサービスを提供していくことを目的に、お客さまが当社設備管理員を施設単位で専有するのではなくエリアでシェアするエリア管理への変革を構想しています。エリア管理を実現していくにあたり、お客さまの情報やご要望を集め、ニーズに即した価値ある提案へと繋げるCSCを新たに設置していきます。従来、お客さまからのご要望に対して各現場（施設単位）にて対応を実施していたため、当社全体として顧客ニーズを共有できておらず、新たなサービスの開発へと活かしきれませんでした。今後は、CSCにより、顧客ニーズを起点としたサービスを開発していくとともに、営業の在り方もソリューション提案型へと変革していきます。

当期間は、こうしたエリア管理への移行を北海道にて検証し、その有効性を確認することができました。今後は、エリア管理体制の早期確立、ならびに国内全域への展開を図ると同時に、同PT内におけるその他のプロジェクトを推進することで、「FMのニューノーマル」構築に向けたビジネスモデルの変革を進めてまいります。

(環境)

当社は、事業の新たな柱として、地域社会に必要なエネルギー供給から施設管理の省エネオペレーションまでを含めたエネルギーマネジメントサービスの確立を目指しています。

この一環として、競争力の高い価格で電力を調達できるルートを確保し、商業施設やオフィスビル、医療機関などの特別高圧・高圧電気¹利用施設を保有されるお客さまに向けて、2020年9月1日より電力の切り替え提案を開始しました。安全で割安な電力の販売に加え、施設管理の現場で培ってきた設備管理員による「エコチューニング²」やテクノロジーの活用により、施設のエネルギーコスト削減を実現してまいります。また、中長期的には、太陽光や風力・バイオマスなど複数の電源より調達する再生可能エネルギーの活用提案が実施できる体制を整備し、施設による環境負荷の最小化に努め、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

1 特別高圧・高圧電気

契約電力が50kW以上となる区分。主にビル・工場などの大規模施設で導入

2 エコチューニング

施設の快適性や生産性を確保しつつ、設備機器・システムの適切な運用改善などを通じて、省エネを実現する手法

<アジアでの事業展開>

(中国)

永旺永楽（江蘇）物業服務有限公司では重点ターゲットとする中高級ショッピングセンターや病院・養老院、インフラ、再開発エリアといった施設の受託拡大に注力することで堅調に事業を拡大しました。

2019年末に新型コロナウイルスによる感染が初めて確認された湖北省武漢市を本拠とする武漢小竹物業管理有限公司では、2020年1月下旬から実施された事実上の都市封鎖が解除（2020年4月上旬）されて以降、企業活動の段階的な再開や都市機能の回復に伴い平時の営業状態への速やかな移行を進めてきました。足元では、コロナ禍以前の成長軌道への回帰に向けて、新規顧客開拓に向けた営業活動を再開し、複数の施設で新たにサービスの提供を開始しています。

(アセアン)

イオンディライトベトナムにおける2019年12月に開業した現地イオンモール5号店「イオンモール Ha Dong（ハドン）」の受託や2019年10月よりインドネシアの現地イオンモール2号店、2020年2月より同1号店において総合施設管理サービスの提供を開始したPT Sinar Jernih Saranaの成長により、アセアン事業全体として堅調に事業を拡大しました。

これらの結果、海外事業は売上ベースで前年同期比102.9%、営業利益ベースで前年同期比98.7%となりました。

当第2四半期連結累計期間における主要事業の概況

[セグメント別業績]

<売上高>

セグメントの名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
設備管理事業	29,086	19.4	98.2
警備事業	21,695	14.5	97.8
清掃事業	30,427	20.3	98.4
建設施工事業	22,120	14.8	95.7
資材関連事業	26,609	17.8	102.7
自動販売機事業	12,054	8.1	75.0
サポート事業	7,739	5.1	80.2
(ご参考) 旧カジタクの業績を除く サポート事業	6,058	-	87.9
合計	149,734	100.0	95.1
(ご参考) 旧カジタクの業績を除く 合計	148,053	-	95.7

<セグメント損益>

セグメントの名称	セグメント損益 (百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
設備管理事業	2,549	22.8	91.4
警備事業	1,594	14.2	112.8
清掃事業	3,430	30.6	97.7
建設施工事業	2,081	18.6	95.7
資材関連事業	1,284	11.5	94.8
自動販売機事業	357	3.2	50.7
サポート事業	100	0.9	-
(ご参考) 旧カジタクの業績を除く サポート事業	316	-	36.4
合計	11,196	100.0	91.8
(ご参考) 旧カジタクの業績を除く 合計	11,613	-	90.6

<設備管理事業>

設備管理事業は、売上高290億86百万円(対前年同期比98.2%)、セグメント利益25億49百万円(同91.4%)となりました。売上高は、顧客施設における設備修繕の延期や中止などの影響により減収となりました。利益面では、収益性の低下が課題となる中、低収益物件の改善に加え、省力化・省人化に向けた業務プロセスの改革に取り組みました。

今後、ウィズコロナ時代に対応した施設環境の実現に向けて、換気改善提案を積極化していきます。また、上期より実施する収益性向上策と並行して、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、上期での実施が遅れていた仕入先の集約化と仕入単価の適正化を通じた原価低減に取り組むことで収益性の改善を図ってまいります。

< 警備事業 >

警備事業は、売上高216億95百万円（対前年同期比97.8%）、セグメント利益15億94百万円（同112.8%）となりました。労働需給の逼迫が数年来の課題となる中、同事業では事業の持続可能性を確保するといった観点から、収益性の向上に主眼を置き、価格交渉を通じた単価の適正化や業務の効率化に加え、入退店管理や閉店業務のシステム化に取り組みました。これらの結果、収益性を大幅に改善することができました。

< 清掃事業 >

清掃事業は、売上高304億27百万円（対前年同期比98.4%）、セグメント利益34億30百万円（同97.7%）となりました。売上高は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い除菌、消毒清掃の需要を取り込んだ一方、施設の一部閉鎖や臨時休業に伴う仕様変更などの影響により減収となりました。利益面では、収益性の低下が課題となる中、低収益物件の改善や現場単位の改善好事例の水平展開などにより生産性向上に一定の成果を得られたものの、商業施設の休業などの影響で連結子会社の収益性が悪化しました。

今後、防疫対策として科学的根拠に基づき施設内の衛生的環境を維持する「ニュースタンダードクリーニング」の提案を積極化していきます。また、引き続き、低収益物件の改善に取り組むとともに、現場単位の改善活動や自動走行型清掃ロボットの導入拡大などにより、連結子会社や協力会社を含めた生産性向上を図ってまいります。

< 建設施工事業 >

建設施工事業は、売上高221億20百万円（対前年同期比95.7%）、セグメント利益20億81百万円（同95.7%）となりました。売上高は、当社にとって新たな市場領域となる大手出版社展開のライブ・エンターテイメント施設の全館リニューアル工事をはじめ、各種改装工事の受託を拡大する一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部工事の着工に遅れが発生し減収となりました。利益面では各工事の仕様や工程の最適化を通じた原価低減により収益性の改善に努めました。

引き続き、市場規模の大きな関東や関西を重点エリアに、設計・デザインといった川上からのプロジェクト参画案件増加に注力し、様々な用途施設における大型工事の受託拡大を図ります。同時に連結子会社や協力会社との連携によりサービスネットワークを整備することで小型工事の着実な取り組みを図ってまいります。

< 資材関連事業 >

資材関連事業は、売上高266億9百万円（対前年同期比102.7%）、セグメント利益12億84百万円（同94.8%）となりました。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、業務用マスク・手袋・アルコールや飛沫防止用のアクリルボードなど、防疫関連資材の受注を拡大するとともに、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の包装包材の受注を拡大しました。

引き続き、防疫関連資材の安定的供給を図るとともに、イオングループが扱う資材を包括的に提供できるサプライヤーを目指し、取扱高の拡大を図ってまいります。加えて、課題とする収益性の改善に向けて、スケールメリットを活かした原価低減と物流効率の向上に取り組んでまいります。

< 自動販売機事業 >

自動販売機事業は、売上高120億54百万円（対前年同期比75.0%）、セグメント利益3億57百万円（同50.7%）となりました。同事業では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う商業施設の臨時休業や外出自粛要請などの影響により、飲料による売上高が大幅に減少しました。こうした中、一台当たりの収益力を高めるために、各飲料メーカーの商品を取り揃えた自社混合機の設置拡大を進めるとともに、自動販売機の立地環境の見直しに取り組みました。加えて、自動販売機のQRコード決済への対応を開始し、利便性と安全性を向上するとともに、防疫対策と

して押しボタンや取り出し口など接触可能性のある部位への抗ウイルスフィルム貼付を実施しました。

< サポート事業 >

サポート事業は、売上高77億39百万円（対前年同期比80.2%）、セグメント損失1億円（前年同期はセグメント利益2億54百万円）となりました。旅行関連事業を展開するイオンコンパス㈱では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う旅行や各種イベントの中止が影響し、業績が前年同期を大幅に下回りました。

その他、同事業では、お客さまの施設とその周辺の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に取り組みました。

（ご参考）旧カジタクの業績を除いたサポート事業の業績は、売上高60億58百万円（対前年同期比87.9%）、セグメント利益3億16百万円（同36.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ77億57百万円（12.7%）減少し533億94百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益の計上54億79百万円、仕入債務の減少20億26百万円、未払金の減少13億21百万円、法人税等の支払額17億24百万円により、9億56百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に事業譲渡による支出43億59百万円により、51億69百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払16億48百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出18億53百万円により、34億円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,169,633	54,169,633	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,169,633	54,169,633	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	54,169	-	3,238	-	2,963

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5番1号	22,353	44.72
イオンリテール(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5番1号	5,000	10.00
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券(株))	200 WEST STREET NE W YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	2,148	4.30
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,071	4.14
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,329	2.66
イオンディライト取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	1,075	2.15
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリ ティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CAN ARY WHARF LONDON E 14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	774	1.55
SMB C日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	693	1.39
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト クライアント オ ムニバス アカウント オーエムゼ ロツ 505002 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	100 KING STREET WE ST SUITE 3500 POBO X 23 TORONTO ONTAR IO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15番1号 品 川インターシティA棟)	681	1.36
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	490	0.98
計	-	36,617	73.26

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 2,071千株
(株)日本カストディ銀行(信託口) 1,329千株
(株)日本カストディ銀行(信託口5) 490千株

2. 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を4,184千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.73%)所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,184,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,934,200	499,342	-
単元未満株式	普通株式 50,533	-	-
発行済株式総数	54,169,633	-	-
総株主の議決権	-	499,342	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	4,184,900	-	4,184,900	7.73
計	-	4,184,900	-	4,184,900	7.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,355	54,173
受取手形及び売掛金	39,535	38,831
電子記録債権	3,077	4,244
たな卸資産	1,822	2,267
その他	5,813	6,106
貸倒引当金	242	221
流動資産合計	112,362	105,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,458	1,416
工具、器具及び備品（純額）	4,846	4,450
土地	2,032	2,032
その他（純額）	1,334	2,080
有形固定資産合計	9,671	9,980
無形固定資産		
のれん	5,975	5,516
その他	1,209	1,398
無形固定資産合計	7,185	6,914
投資その他の資産		
投資有価証券	3,623	3,280
その他	4,111	3,832
貸倒引当金	36	11
投資その他の資産合計	7,698	7,101
固定資産合計	24,554	23,996
資産合計	136,917	129,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,388	21,574
電子記録債務	4,814	4,573
短期借入金	249	431
1年内返済予定の長期借入金	3	3
未払法人税等	2,795	2,599
賞与引当金	1,333	1,799
役員業績報酬引当金	91	37
売上値引引当金	677	220
その他	15,509	11,951
流動負債合計	48,864	43,191
固定負債		
長期借入金	11	9
役員退職慰労引当金	178	106
退職給付に係る負債	1,930	1,868
資産除去債務	60	64
売上値引引当金	1,576	375
その他	3,010	2,208
固定負債合計	6,767	4,631
負債合計	55,631	47,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	13,880	13,223
利益剰余金	72,063	74,355
自己株式	10,208	10,165
株主資本合計	78,972	80,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	587
為替換算調整勘定	18	181
退職給付に係る調整累計額	592	542
その他の包括利益累計額合計	86	136
新株予約権	186	165
非支配株主持分	2,213	895
純資産合計	81,286	81,574
負債純資産合計	136,917	129,398

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	157,482	149,734
売上原価	137,719	131,494
売上総利益	19,763	18,239
販売費及び一般管理費	1 11,168	1 10,738
営業利益	8,594	7,500
営業外収益		
受取利息	21	11
受取配当金	55	43
持分法による投資利益	40	48
その他	57	59
営業外収益合計	175	162
営業外費用		
支払利息	16	19
その他	98	146
営業外費用合計	114	166
経常利益	8,655	7,496
特別利益		
投資有価証券売却益	10	32
雇用調整助成金	-	2 216
その他	17	-
特別利益合計	28	248
特別損失		
投資有価証券評価損	3	443
投資有価証券売却損	7	1
減損損失	-	3 13
新型コロナウイルス対応による損失	-	4 352
事業譲渡損	-	5 1,262
その他	261	191
特別損失合計	272	2,266
税金等調整前四半期純利益	8,411	5,479
法人税、住民税及び事業税	2,867	6 1,563
法人税等調整額	201	49
法人税等合計	3,068	1,613
四半期純利益	5,342	3,865
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	161	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,181	3,943

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	5,342	3,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	101
為替換算調整勘定	98	203
退職給付に係る調整額	41	51
その他の包括利益合計	215	50
四半期包括利益	5,127	3,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,966	3,893
非支配株主に係る四半期包括利益	161	78

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,411	5,479
減価償却費	1,135	1,171
減損損失	-	13
のれん償却額	408	406
売上引当金の増減額(は減少)	268	254
その他の引当金の増減額(は減少)	733	386
受取利息及び受取配当金	76	54
支払利息	16	19
持分法による投資損益(は益)	40	48
投資有価証券評価損益(は益)	3	443
事業譲渡損益(は益)	-	1,262
売上債権の増減額(は増加)	4,641	574
たな卸資産の増減額(は増加)	338	446
仕入債務の増減額(は減少)	1,561	2,026
未払金の増減額(は減少)	40	1,321
未払消費税等の増減額(は減少)	411	619
未収入金の増減額(は増加)	198	269
前受金の増減額(は減少)	642	243
前受収益の増減額(は減少)	280	417
その他	516	337
小計	4,305	2,569
利息及び配当金の受取額	106	128
利息の支払額	17	17
法人税等の支払額	3,457	1,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	937	956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	180	255
定期預金の払戻による収入	180	680
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,214	1,320
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	4
投資有価証券の取得による支出	13	11
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	140	62
関係会社消費寄託による支出	122,500	31,000
関係会社消費寄託金返還による収入	121,500	31,000
事業譲渡による支出	-	4,359
その他	374	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,714	5,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7	189
長期借入金の返済による支出	1	2
配当金の支払額	1,595	1,648
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,853
その他	94	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,683	3,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	144
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,469	7,757
現金及び現金同等物の期首残高	43,437	61,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,967	53,394

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社子会社である環境整備(株)と合併した同社の子会社である関東エンジニアリング(株)は、連結の範囲より除外しております。

また、第1四半期連結会計期間において当社子会社である永旺永楽(江蘇)物業服務有限公司の子会社として蘇州市濱永物業管理有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループの一部事業への影響は、当連結会計年度内でも継続する想定から会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による上記を除く当社グループ事業への影響は、当第2四半期連結累計期間中に底を打ち、当期初想定内に収まると見込んでおります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
商品	1,547百万円	1,983百万円
仕掛品	83	53
原材料及び貯蔵品	191	230

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
貸倒引当金繰入額	18百万円	39百万円
給与手当	4,290	4,249
賞与引当金繰入額	480	437
役員業績報酬引当金繰入額	53	28
退職給付費用	152	168
役員退職慰労引当金繰入額	20	9

2 雇用調整助成金

当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等を特別利益として計上しております。

3 減損損失

当第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
事業用資産	名古屋市緑区	建物及び構築物（純額）	0
		その他（有形固定資産）	1
		その他（無形固定資産）	8
	三重県鈴鹿市	建物及び構築物（純額）	1
		工具、器具及び備品（純額）	0
		その他（有形固定資産）	0
	愛知県岡崎市	建物及び構築物（純額）	0
		工具、器具及び備品（純額）	0
		その他（有形固定資産）	1
合計			13

4 新型コロナウイルス対応による損失

当第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大により、政府及び各自治体からの営業自粛や緊急事態宣言が発令され、当社グループが受託管理する店舗等施設で臨時休業や営業時間の短縮が実施されました。これに伴い、従業員に対し支給した休業補償手当等を、新型コロナウイルス対応による損失として特別損失に計上しております。

5 事業譲渡損

当第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

当社連結子会社で営んでいた証明写真機事業の分離に伴う臨時損失を、事業譲渡損として特別損失に計上しております。

6 法人税、住民税及び事業税

当第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

法人税、住民税及び事業税には、国内子会社の過年度（2015年2月期～2019年2月期）法人税等に係る更正の請求等に伴う還付税額1,070百万円が含まれております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）
現金及び預金	41,681百万円	54,173百万円
預入期間が3か月超の定期預金	713	779
現金及び現金同等物	40,967	53,394

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,597	32.00	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月9日 取締役会	普通株式	1,597	32.00	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月10日 取締役会	普通株式	1,648	33.00	2020年2月29日	2020年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月7日 取締役会	普通株式	1,749	35.00	2020年8月31日	2020年11月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるエイ・ジー・サービス(株)の株式を非支配株主から追加取得したことにより、資本剰余金が664百万円減少しました。なお、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,223百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(I F M事業)							合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	29,628	22,183	30,928	23,103	25,913	16,075	9,647	157,482
セグメント間の内部売上高又は 振替高	14	74	127	113	54	-	944	1,329
計	29,643	22,258	31,056	23,217	25,968	16,075	10,592	158,811
セグメント利益又は損失()	2,789	1,412	3,510	2,174	1,355	705	254	12,201

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,201
セグメント間取引消去	320
のれんの償却額	408
全社費用(注)	2,877
四半期連結損益計算書の営業利益	8,594

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、I F M事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント(I F M事業)							合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	29,086	21,695	30,427	22,120	26,609	12,054	7,739	149,734
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	66	59	0	62	-	598	785
計	29,086	21,761	30,486	22,121	26,672	12,054	8,337	150,520
セグメント利益又は損失()	2,549	1,594	3,430	2,081	1,284	357	100	11,196

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,196
セグメント間取引消去	138
のれんの償却額	406
全社費用(注)	3,150
四半期連結損益計算書の営業利益	7,500

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、I F M事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社DNPフォトイメージングジャパン

(2) 分離した事業の内容

証明写真機事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2020年2月期の期初から上期にかけて判明した当社連結子会社KJS(株)(旧商号:株カジタク、以下「KJS」)の店頭支援事業における不正会計処理問題に際して、2019年7月22日付「当社連結子会社株式会社カジタクの不正会計処理問題に対する再発防止策について」のとおり、当社と利害関係を有しない外部の専門家によって構成される特別調査委員会からの提言を踏まえ、再発防止策を策定し、その後、外部の専門家を含めた再発防止委員会を立ち上げ、当社グループ全体でグループガバナンスの強化ならびに再発防止の徹底に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、KJSにつきましては、同社が展開する家事支援事業ならびに店頭支援事業の事業継続性を検証したうえで、2019年11月29日付「連結子会社の会社分割(新設分割)に関するお知らせ」のとおり、今後も市場の拡大が見込まれる家事支援事業に経営リソースを集中させるとともに、店頭支援事業の分割・売却を含めた再編手続きを円滑に進めるといった観点から、家事支援事業を会社分割(新設分割)し、新設会社に承継させ、新設会社を当社の子会社とすることを決定しました。その後、KJSは、2020年2月4日に、家事支援事業を専業とするアクティア株式会社を設立するとともに、2020年3月1日付でその商号を「株式会社カジタク」から「KJS株式会社」に変更し、店頭支援事業の再編手続きを進めてまいりました。

こうした中、再編手続きの一環として、KJSは新設分割により、店頭支援事業における証明写真機事業を新設会社に承継させたのち、新設会社の全株式を(株)DNPフォトイメージングジャパンに譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

2020年6月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

1,262百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	4,801 百万円
資産合計	4,801
流動負債	1,548
固定負債	1,699
負債合計	3,248

(3) 会計処理

移転した証明写真機事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

サポート事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	103円78銭	78円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,181	3,943
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,181	3,943
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,923	49,977
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	103円57銭	78円81銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (千株)	102	59
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年10月7日開催の取締役会において、第48期（2020年3月1日から2021年2月28日）の中間配当について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,749百万円 |
| (2) 1 株当たり配当金 | 35円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年11月9日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月13日

イオンディライト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟	一	成	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	秀	吏	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。